

担当部課名	市民福祉部 保険年金課	関連部課名	市民福祉部 長寿課
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】		
施策名	保険・医療費助成		
疾病の早期発見と治療を促すとともに、誰もが安心して医療を受けられるように国民健康保険事業や医療費助成制度等の周知と適切な利用を促し健全な運営を図るとともに、介護保険事業、国民年金制度についても、その周知と適切な利用の啓発を図ります。			
施策が目指す蒲郡市の将来の姿 <ul style="list-style-type: none"> <li>● みんなに支えられて、保険・医療費助成制度が安定的に運用されています。</li> <li>● 子どもから高齢者まで安心して医療を受けています。</li> </ul>			

◆具体化した施策の取り組み実績

1 国民健康保険事業の適正な運営

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
1 保険税収納額(円)	2,051,046,243	2,072,152,552	2,097,749,090
2 保険給付費(円)	5,215,112,929	5,441,076,199	5,464,634,000
3 特定健康診査受診者数(人)	6,308	6,210	7,340

2 後期高齢者医療制度の適正な運営

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
保険料収納額(円)(還付未済額を除く)	569,525,600	586,441,500	651,301,000
後期高齢者医療健康診査受診者数(人)	3,276	3,531	4,180

3 医療費助成制度の適正な運営

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
3-1後期高齢者福祉医療給付費(円)	164,493,767	175,858,458	181,395,000
3-2子ども医療費助成費(円)	269,361,111	285,020,489	352,200,000
3-3母子家庭等医療費助成費(円)	46,033,257	45,993,238	49,500,000
3-4心身障害者医療費助成費(円)	185,169,396	192,574,920	198,000,000
3-5精神障害者医療費助成費(円)	41,602,337	44,080,587	50,700,000

4 介護保険事業の適正な運営

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
高齢者にしめる介護保険の要介護認定者数(人)	2,843	2,959	3,000

5 国民年金制度の適正な運営

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
1号被保険者数(強制)(人)	11,267	10,948	10,701
国民年金保険料免除被保険者数(人)	2,955	2,844	2,804

◆評価指標

指標名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	将来目標
1-1 保険税現年度分収納率(%)	目標値		90.00	91.00	93.00
	実績値	89.55	90.24		平成32年度
1-2 一人当たり療養諸費(円)	目標値		204,713	210,565	-
	実績値	197,720	208,903		平成32年度
1-3 特定健康診査受診率(%)	目標値		43.5	45.0	-
	実績値	38.1	37.7		平成32年度
2-1 後期高齢者保険料現年度分収納率(%)	目標値	99.50	99.50	99.69	99.50
	実績値	99.90	99.58		平成25年度
2-2 後期高齢者医療健康診査受診率(%)	目標値	35.00	38.00	38.00	40.00
	実績値	34.34	35.84		平成25年度
3-1 後期高齢者福祉医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値		-	100,607	-
	実績値	97,104	99,863		平成32年度
3-2 子ども医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値		-	33,258	-
	実績値	31,460	33,718		平成32年度
3-3 母子家庭等医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値		-	34,138	-
	実績値	31,616	32,208		平成32年度
3-4 心身障害者医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値		-	187,678	-
	実績値	176,688	183,930		平成32年度
3-5 精神医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値		-	68,699	-
	実績値	60,822	61,138		平成32年度
4-1 要介護認定者の受給(利用)実人数と受給率	目標値		2,400人	2,500人	2,500人
	実績値	2,463人(85.6%)	2,558人(86.4%)		平成32年度
4-2 介護保険事業所への訪問回数(回)	目標値		9	9	12
	実績値	9	9		平成32年度
5 国民年金保険料免除率(%)	目標値		26.2	26.2	26.5
	実績値	26.2	26.0		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
1-1 現年度分収納率	収納額÷調定額(22年度2,172,456,200円、23年度2,174,933,300円、24年度2,166,710,860円)
1-2 一人当たり療養諸費	(療養給付費+療養費)÷年間平均被保険者数
1-3 特定健康診査受診率	特定健康診査受診者数÷40歳以上被保険者数
2-1 後期高齢者保険料現年度分 収納率	収納額÷調定額(22年度570,093,800円、23年度588,924,600円、24年度653,317,090円)
2-2 後期高齢者医療健康診査受診率	受診者数÷受診券発送数(22年度9,540、23年度9,851、24年度11,000)
3-1 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(22年度1,694人、23年度1,761人、24年度1,803人)
3-2 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(22年度8,562人、23年度8,453人、24年度10,590人)
3-3 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(22年度1,456人、23年度1,428人、24年度1,450人)
3-4 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(22年度1,048人、23年度1,047人、24年度1,055人)
3-5 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(22年度684人、23年度721人、24年度738人)
4 要介護認定者の受給(利用)実人数と受給率	要介護認定をうけながらもサービスを利用していない人がいるのは介護サービスの内容の周知が不十分であるのか家族介護で足りているのかが不明である。
5 国民年金保険料免除率	国民年金保険料免除被保険者数÷1号被保険者数×100 免除によって、年金受給権の確保に努める。

## ◆指標の分析

- 1 平成21年度に最低(88.82%)となった保険税現年度収納率は、滞納処分、初期末納者への早期の催告の強化等により徐々に回復してきた。  
一人当たり療養諸費は年々増加している。高齢化、医療技術の高度化により増加はやむを得ないところであるが、レセプト点検、後発医薬品の利用促進などの取り組みを継続的に実施することにより支出の適正化を図ることができると考える。  
特定健康診査は受診率の頭打ち感があるが、健診とその後の特定保健指導の実施により生活習慣病の予防と、中長期的な医療費の増加抑制を図る大切な制度なので、周知に努めるとともに受診しやすい体制を整え、受診率を向上させる必要がある。
- 2 普通徴収分保険料の収納率が僅かながら減少している。制度運営の基本となる保険料収納は、被保険者の保険料負担の公平性を確保しながら、収納率の安定した確保を行うことが必要である。
- 3 医療費助成は、年々増加する傾向にある。特に後期高齢者福祉医療給付費については、高齢化の進行による高齢者の増加、また一般的に高齢者は治療期間が比較的長くなる傾向にあることから、医療費の増大が予想され、医療費における高齢化の影響が大きくなると予想される。
- 4 高齢者数が増加すればそれに応じて要介護認定者も増加している。認定率の増加以上に受給率が増加しているのはサービスの内容の周知が来てきているからと思われる。本市においては、介護度におけるサービスは目一杯使っている人が多い。しかしながらそのことが本当に必要な介護サービスであるのかは検証が必要である。
- 5 国民年金事業は、法定受託事業として市町村が実施している。経済的な理由などで国民年金保険料の納付が困難な場合は、免除制度を勧奨し無年金者の解消や未納者対策に努めている。

## ◆今後の方針

- |       |   |
|-------|---|
| 施策の課題 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 収納率の向上や医療費の適正化の対策に取り組み、国民健康保険事業の安定的な運営を行う必要がある。特定健康診査、特定保健指導の受診率向上のため対策を講じる。</li> <li>2 後期高齢者医療制度は、この制度を廃止し、新しい高齢者医療制度の施行が検討されており、その動向を見極めながら制度運営を行う必要がある。保険料の収納率向上と健康診査の受診率の向上のため対策を講じる。</li> <li>3 子ども医療費助成は、平成24年度から通院部分を中学卒業まで無料化に拡大した。しかし、増加していく医療費とともに助成額も増加傾向にあり、市財源への負担増が懸念される。</li> <li>4 ケアマネジャーによってたてられているケアプランが利用者の希望に沿っているものかどうかのチェックが必要である。</li> <li>5 国民年金制度は、国による、新年金制度の議論が始まったところだが、制度の長期的な持続可能性への不安や年金納付率の低下などが課題となる。理解不足による未加入者や保険料未納者が見受けられる。</li> </ol> |
|-------|---|

- |         |   |
|---------|---|
| 今後の施策展開 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 国民健康保険事業の持続的・安定的な運営のため、保険料収納対策、医療費適正化対策を推進する。特定健康診査、特定保健指導については、平成25年度以降の実施計画を作成し、新たな目標値の達成のための体制を整える。</li> <li>2 後期高齢者医療制度は、今後社会保障制度と税との一体改革の中で、社会保障制度改革国民会議等において検討されるとされており、その動向を注視し適切な対応を行う。また制度維持のために、滞納初期段階での電話勧奨等といった収納対策を行い収納率向上に努める。また増加する医療費に対し、健康診査等を活用した健康増進の意識向上や後発医薬品の利用促進等に努める。</li> <li>3 医療費助成制度は安心して医療を受けるために必要な制度であるが、高齢化の進行等により医療費が現状のまま増加すれば、市財政を圧迫し、より危機的状況に陥ることになる。この制度が決して豊かな財政のもとで運営されているものではないという現状を周知し、市民に認識を持って行動してもらうよう啓発に努める。</li> <li>4 介護給付費が適正であるか、事業所における介護サービスが適正に行われているかを常に監視することの出来る体制を構築する。</li> <li>5 年金制度の周知と啓発を行い、制度の正しい理解を目指す。窓口相談体制を充実し、日本年金機構と協力・連携し、未加入者の加入促進と未納対策に努める。</li> </ol> |
|---------|---|

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	国民健康保険は、高齢化による保険給付費等の伸びに対し、景気低迷による調定額の減、収納率の低下により厳しい財政運営となっている。介護分の税率改定を行っているが、医療分、後期支援分についても改定が必要となる見込みである。制度維持のためには、一自治体の努力では限界の面もあり、国の支援増が不可欠である。福祉医療費助成は充実しているが、毎年増加し市財政への負担は重くなっている。医療費の適正化をより進めることが、必要である。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり順調に進行している。
	コメント	急速に高齢化が進む本市は、国保や介護、後期高齢者といった保険制度も財源不足から将来的な安定運営が大変厳しい状況にある。年々増加する医療や介護の給付費に対し、保険税(料)の引き上げにも限界がある。「保険・医療費助成制度」を今後も公平、公正で適正かつ安定的に持続可能な形で制度運営する手法はあるのか。国の社会保障制度と税の一体改革の動向を注視しているが、具体的な施策を検討すべき国民会議の動きは不透明で、課題山積である。しかし、市は市民に一番近い基礎自治体として、厳しい財政状況の中、市民の病気予防と早期発見、各種医療費助成の継続、保険税(料)の収納率向上、介護保険制度の適正な運用と周知など、一つ一つ着実に施策を実践していかなければならない。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 コメント	実施 計画
1-7	保険年金課	209	国民年金事業	2,659	27,133	4.3	A	ア	-	×
1-7	保険年金課	210	福祉給付金支給事業	111	547	0.09	A	カ	-	×
1-7	保険年金課	211	後期高齢者福祉医療費給付事業	178,081	4,758	0.87	A	カ	-	○
1-7	保険年金課	212	子ども医療費助成事業	295,314	4,827	0.84	A	カ	2	○
1-7	保険年金課	213	障害者医療費助成事業	193,730	4,054	0.69	A	カ	-	○
1-7	保険年金課	214	母子家庭等医療費助成事業	46,892	4,435	0.74	A	カ	-	○
1-7	保険年金課	215	精神障害者医療費助成事業	44,631	4,149	0.84	A	カ	-	○
1-7	保険年金課	216	後期高齢者医療制度賦課・収納事業	1,374,845	13,682	2.19	A	ア	-	○
1-7	保険年金課	217	後期高齢者医療制度保健事業	35,421	3,862	1.04	B	ア	-	○
1-7	保険年金課	218	国民健康保険税賦課事業	14,632	27,937	4.75	B	ア	-	○
1-7	保険年金課	219	国民健康保険税収納率向上対策事業	737	3,649	0.45	B	ア	-	○
1-7	保険年金課	220	国民健康保険給付事業	5,441,077	25,661	4.4	B	ア	-	○
1-7	保険年金課	221	国民健康保険人間ドック助成事業	6,128	1,753	0.36	A	ア	-	○
1-7	保険年金課	222	国民健康保険脳ドック助成事業	1,675	1,753	0.36	B	ア	-	○
1-7	保険年金課	223	国民健康保険運営協議会事業	131	3,122	0.4	A	ア	-	×
1-7	保険年金課	224	特定健康診査等事業	63,342	8,005	1.68	B	ア	-	○